

令和元年度

予算説明書

(令和元年11月山口県議会定例会)

## 令和元年度補正予算に関する説明書目次

(議案第1号)	一般会計補正予算に関する説明書	1
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1	総括	1
2	歳入	5
第7款	分担金及び負担金	5
第9款	国庫支出金	7
第12款	繰入金	9
第13款	繰越金	11
第14款	諸収入	13
3	歳出	15
第1款	議会費	15
第2款	総務費	17
第3款	民生費	23
第4款	衛生費	27
第5款	労働費	31
第6款	農林水産業費	33
第7款	商工費	37
第8款	土木費	39
第9款	警察費	41

第10款 教 育 費	43
給与費明細書	49
債務負担行為の支出予定額等に関する調書	61
(議案第2号) 下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算に関する説明書	65
(議案第3号) 流域下水道事業特別会計補正予算に関する説明書	69
(議案第4号) 港湾整備事業特別会計補正予算に関する説明書	73
(議案第5号) 国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書	79
(議案第6号) 電気事業会計補正予算に関する説明書	83
(議案第7号) 工業用水道事業会計補正予算に関する説明書	111

(議案第1号)

### 一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

(歳入)

款	補正額	補正前の額	計	備考
7 分担金及び負担金	7,162	4,072,008	4,079,170	
9 国庫支出金	114,032	85,969,786	86,083,818	
12 繰入金	1,014	18,242,065	18,243,079	
13 繰越金	838,322	202,521	1,040,843	
14 諸収入	469	55,679,481	55,679,950	
<b>歳入合計</b>	<b>960,999</b>	<b>685,719,082</b>	<b>686,680,081</b>	

(歳 出)							
款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	7,653	1,448,830	1,456,483				7,653
2 総 務 費	44,922	35,893,926	35,938,848				44,922
3 民 生 費	14,297	96,552,298	96,566,595				14,297
4 衛 生 費	24,833	19,672,390	19,697,223			52	24,781
5 労 働 費	3,629	2,497,351	2,500,980				3,629
6 農 林 水 産 業 費	50,962	38,712,641	38,763,603			124	50,838
7 商 工 費	6,827	50,667,066	50,673,893			30	6,797
8 土 木 費	37,494	77,961,473	77,998,967			1,415	36,079
9 警 察 費	166,581	37,966,179	38,132,760				166,581
10 教 育 費	603,801	146,768,361	147,372,162	114,032		7,024	482,745
<b>歳 出 合 計</b>	<b>960,999</b>	<b>685,719,082</b>	<b>686,680,081</b>	<b>114,032</b>		<b>8,645</b>	<b>838,322</b>

# 一 般 会 計 歳 入

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 土木費分担金	138	80,037	80,175	2 土 木 総 務 費	138	職員給与費
計	138	231,870	232,008			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10教育費負担金	7,024	989,327	996,351	4 社 会 教 育 総 務 費	852	社会教育主事派遣職員費
				10 教 育 総 務 費	6,109	地方教育委員会派遣職員費
				16 保 健 体 育 総 務 費	63	スポーツ主事派遣職員費
計	7,024	3,840,138	3,847,162			
合 計	7,162	4,072,008	4,079,170			

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
10教育費国庫負担金	114,032	23,583,159	23,697,191	9小学校教職員費	62,590	教職員給与費
				10中学校教職員費	42,301	教職員給与費
				18特別支援学校費	9,141	教職員給与費
計	114,032	35,374,008	35,488,040			
合計	114,032	85,969,786	86,083,818			

(款) 12 繰 入 金

(項) 1 特別会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
51電気事業繰入金	92	1,218,352	1,218,444	1 電 気 事 業 会 計	92 職員給与費	
52工業用水道事業繰入金	922	717,018	717,940	1 工業用水道事業会計	922 職員給与費	
計	1,014	5,659,789	5,660,803			
合 計	1,014	18,242,065	18,243,079			

(款) 13 繰越金

(項) 1 繰越金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	838,322	202,521	1,040,843	1 前年度繰越金	838,322	
合計	838,322	202,521	1,040,843			

(款) 14 諸 収 入

(項) 6 雑 入

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
16雑 入	469	6,733,041	6,733,510	1雑 入	469	
計	469	6,742,941	6,743,410			
合 計	469	55,679,481	55,679,950			

# 一 般 会 計 歳 出

### 3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明 説						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議 会 費	5,751	1,078,428	1,084,179	1 報 酬	5,751	(議会事務局所管)	5,751				5,751	
						議 会 運 営 費					5,751	5,751
2 事 務 局 費	1,902	370,402	372,304	2 給 料	28	(議会事務局所管)	1,902				1,902	
				3 職 員 手 当 等	1,302	職 員 給 与 費					1,902	1,902
				4 共 済 費	572							
合 計	7,653	1,448,830	1,456,483				7,653				7,653	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 一般管理費	18,737	3,772,240	3,790,977				18,737					18,737
				2 給料	445	職員給与費						
				3 職員手当等	12,760	人事課	1,401					1,401
				4 共済費	5,532	給与厚生課	2,326					2,326
						学事文書課	1,383					1,383
						管財課	1,701					1,701
						防災危機管理課	337					337
						財政課	838					838
						秘書課	741					741
						政策企画課	4,899					4,899
						広報広聴課	943					943
						情報企画課	1,007					1,007
						産業戦略部	1,003					1,003
						会計課	1,372					1,372
						物品管理課	786					786
計	18,737	16,883,405	16,902,142				18,737					18,737

## (款) 2 総務費

## (項) 2 企画調整費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 企画調整総務費	6,919	1,065,461	1,072,380				6,919				6,919
				2 給料	107	職員給与費					
				3 職員手当等	4,718	中山間地域づくり推進課	890				890
				4 共済費	2,094	県民生活課	1,437				1,437
						男女共同参画課	555				555
						交通政策課	584				584
						国際課	680				680
						スポーツ推進課	1,006				1,006
						文化振興課	1,767				1,767
計	6,919	7,349,539	7,356,458				6,919				6,919

(款) 2 総務費

(項) 3 徴税費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 税務総務費	11,459	2,626,023	2,637,482				11,459					11,459
				2 給料	355	(税務課所管)						
				3 職員手当等	7,601	職員給与費	11,459					11,459
				4 共済費	3,503							
計	11,459	5,741,336	5,752,795				11,459					11,459

(款) 2 総務費

(項) 4 市町村振興費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 市町振興費	1,406	1,244,777	1,246,183				1,406					1,406
				2 給料	56	(市町課所管)						
				3 職員手当等	928	職員給与費	1,406					1,406
				4 共済費	422							
計	1,406	1,244,777	1,246,183				1,406					1,406

## (款) 2 総務費

## (項) 5 選挙費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 選挙管理委員会費	270	44,109	44,379				270					270
				2 給料	1	(選挙管理委員会所) 管						
				3 職員手当等	196	職員給与費	270					270
				4 共済費	73							
計	270	1,390,526	1,390,796				270					270

## (款) 2 総務費

## (項) 6 防災費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 防災総務費	2,477	2,234,587	2,237,064				2,477					2,477
				2 給料	56	職員給与費						
				3 職員手当等	1,676	防災危機管理課	1,380					1,380
				4 共済費	745	消防保安課	1,097					1,097
計	2,477	2,425,958	2,428,435				2,477					2,477

(款) 2 総務費

(項) 7 統計調査費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 統計調査総務費	1,802	251,564	253,366				1,802					1,802
				2 給料	55	(統計分析課所管)						
				3 職員手当等	1,195	職員給与費	1,802					1,802
				4 共済費	552							
計	1,802	545,008	546,810				1,802					1,802

(款) 2 総務費

(項) 8 人事委員会費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 委員会費	803	130,133	130,936				803					803
				2 給料	34	(人事委員会所管)						
				3 職員手当等	537	職員給与費	803					803
				4 共済費	232							
計	803	130,133	130,936				803					803

## (款) 2 総 務 費

## (項) 9 監 査 委 員 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委 員 費	1,049	183,244	184,293				1,049				1,049
				3 職員手当等	764	(監査委員事務局所) 管					
				4 共 済 費	285	職 員 給 与 費	1,049				1,049
計	1,049	183,244	184,293				1,049				1,049
合 計	44,922	35,893,926	35,938,848				44,922				44,922

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 社会福祉総務費	6,890	828,493	835,383				6,890					6,890
				2 給 料	240	職 員 給 与 費						
				3 職員手当等	4,593	県 民 生 活 課	437					437
				4 共 済 費	2,057	厚 政 課	3,429					3,429
						長 寿 社 会 課	1,892					1,892
						障 害 者 支 援 課	1,132					1,132
21 国民健康保険調整費	253	13,212,823	13,213,076				253					253
				28 繰 出 金	253	(医務保険課所管)						
						保険事業運営指導費	253					253
計	7,143	75,210,935	75,218,078				7,143					7,143

## (款) 3 民 生 費

## (項) 4 児 童 福 祉 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 児童福祉総務費	6,307	1,509,726	1,516,033				6,307				6,307
				2 給 料	233	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	4,197	こども政策課	1,370				1,370
				4 共 済 費	1,877	こども家庭課	4,937				4,937
計	6,307	19,681,131	19,687,438				6,307				6,307

## (款) 3 民 生 費

## (項) 7 生 活 保 護 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 生活保護総務費	847	138,652	139,499				847				847
				2 給 料	58	(厚政課所管)					
				3 職員手当等	539	職 員 給 与 費	847				847
				4 共 済 費	250						
計	847	1,098,831	1,099,678				847				847

合 計	14,297	96,552,298	96,566,595				14,297				14,297
-----	--------	------------	------------	--	--	--	--------	--	--	--	--------

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 4 衛生費

(項) 1 公衆衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 公衆衛生総務費	4,515	797,668	802,183				4,515					4,515
				2 給料	75	職員給与費						
				3 職員手当等	2,888	厚政課	2,992					2,992
				4 共済費	1,552	健康増進課	1,523					1,523
計	4,515	6,701,764	6,706,279				4,515					4,515

(款) 4 衛生費

(項) 4 環境衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 環境衛生総務費	2,373	1,826,533	1,828,906				2,373					2,373
				2 給料	64	職員給与費						
				3 職員手当等	1,591	生活衛生課	1,279					1,279
				4 共済費	718	廃棄物・リサイクル対策課	1,094					1,094
7 公害防止対策費	1,390	427,679	429,069				1,390					1,390

				2 給 料	31	(環境政策課所管)				
				3 職員手当等	926	職 員 給 与 費	1,390			1,390
				4 共 済 費	433					
11自然保護費	774	170,538	171,312							774
				2 給 料	13	(自然保護課所管)				
				3 職員手当等	528	職 員 給 与 費	774			774
				4 共 済 費	233					
計	4,537	2,763,690	2,768,227				4,537			4,537

## (款) 4 衛 生 費

## (項) 7 保 健 所 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健所費	12,471	2,313,521	2,325,992				12,471				12,471
				2 給 料	622	(厚政課所管)					
				3 職員手当等	8,983	職 員 給 与 費	12,471				12,471
				4 共 済 費	2,866						
計	12,471	2,313,521	2,325,992				12,471				12,471

(款) 4 衛生費

(項) 8 医薬費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 医薬総務費	3,310	607,325	610,635				3,310			52	3,258
				2 給料	30	職員給与費					
				3 職員手当等	2,264	医療政策課	1,355				1,355
				4 共済費	1,016	医務保険課	1,143			52	1,091
						薬務課	812				812
計	3,310	6,190,150	6,193,460				3,310			52	3,258
合計	24,833	19,672,390	19,697,223				24,833			52	24,781

(款) 5 労働費

(項) 1 労政費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 労政総務費	1,349	196,137	197,486				1,349					1,349
				2 給料	24	(労働政策課所管)						
				3 職員手当等	924	職員給与費	1,349					1,349
				4 共済費	401							
計	1,349	676,545	677,894				1,349					1,349

(款) 5 労働費

(項) 2 職業能力開発費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 職業能力開発総務費	1,683	359,639	361,322				1,683					1,683
				2 給料	10	(労働政策課所管)						
				3 職員手当等	1,168	職員給与費	1,683					1,683
				4 共済費	505							
計	1,683	1,339,364	1,341,047				1,683					1,683

## (款) 5 労働費

## (項) 4 労働委員会費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委員会費	597	108,194	108,791				597				597
				3 職員手当等	421	(労働委員会所管)					
				4 共 済 費	176	職 員 給 与 費	597				597
計	597	108,194	108,791				597				597
合 計	3,629	2,497,351	2,500,980				3,629				3,629

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 農業総務費	35,998	6,062,352	6,098,350				35,998			41	35,957
				2 給料	667	職員給与費					
				3 職員手当等	26,346	農林水産政策課	32,836			41	32,795
				4 共済費	8,985	ぶちうまやまぐち推進課	1,117				1,117
						農業振興課	2,045				2,045
計	35,998	10,537,847	10,573,845				35,998			41	35,957

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 畜産業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 畜産総務費	969	129,107	130,076				969			50	919
				2 給料	43	(畜産振興課所管)					
				3 職員手当等	630	職員給与費	969			50	919
				4 共済費	296						

計	969	505,203	506,172				969			50	919
(款) 6 農林水産業費											
(項) 3 農地費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
7 土地改良管理費	2,206	380,933	383,139				2,206			15	2,191
				2 給料	36	(農村整備課所管)					
				3 職員手当等	1,495	職員給与費	2,206			15	2,191
				4 共済費	675						
計	2,206	12,169,065	12,171,271				2,206			15	2,191
(款) 6 農林水産業費											
(項) 4 林業費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 林業総務費	2,546	383,107	385,653				2,546			18	2,528
				2 給料	57	職員給与費					
				3 職員手当等	1,722	森林企画課	1,316				1,316
				4 共済費	767	森林整備課	1,230			18	1,212

計	2,546	7,262,117	7,264,663				2,546			18	2,528
(款) 6 農林水産業費											
(項) 5 水産業費											
目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 水産業総務費	9,243	1,537,756	1,546,999				9,243				9,243
				2 給 料	160	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	6,000	農 林 水 産 政 策 課	3,079				3,079
				4 共 済 費	2,730	ぶちうまやまぐち推 進課	92				92
				28 繰 出 金	353	水 産 振 興 課	4,875				4,875
						漁 港 漁 場 整 備 課	844				844
						小 計	8,890				8,890
						(農林水産政策課所) 管					
						下関漁港地方卸売市場 特別会計繰出金	353				353
計	9,243	8,238,409	8,247,652				9,243				9,243
合 計	50,962	38,712,641	38,763,603				50,962			124	50,838

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 商業総務費	1,838	618,101	619,939				1,838				1,838
				2 給 料	32	(商政課所管)					
				3 職員手当等	1,323	職員給与費	1,838				1,838
				4 共 済 費	483						
計	1,838	2,292,964	2,294,802				1,838				1,838

(款) 7 商 工 費

(項) 2 工 鉱 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 工鉱業総務費	3,200	876,934	880,134				3,200			30	3,170
				2 給 料	44	職員給与費					
				3 職員手当等	2,116	商 政 課	526				526
				4 共 済 費	1,040	新産業振興課	1,011			30	981
						企業立地推進課	614				614
						経営金融課	1,049				1,049

計	3,200	47,573,018	47,576,218				3,200			30	3,170
(款) 7 商 工 費											
(項) 3 観 光 費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 観 光 費	1,789	801,084	802,873				1,789				1,789
				2 給 料	27	(観光政策課所管)					
				3 職員手当等	1,220	職 員 給 与 費	1,789				1,789
				4 共 済 費	542						
計	1,789	801,084	802,873				1,789				1,789
合 計	6,827	50,667,066	50,673,893				6,827			30	6,797

(款) 8 土 木 費

(項) 1 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 土木総務費	37,248	6,792,877	6,830,125				37,248			1,415	35,833
				2 給 料	1,339	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	28,827	監 理 課	28,893			263	28,630
				4 共 済 費	7,082	道 路 整 備 課	1,662				1,662
						河 川 課	2,735			1,152	1,583
						港 湾 課	491				491
						建 築 指 導 課	2,016				2,016
						住 宅 課	1,451				1,451
計	37,248	6,925,697	6,962,945				37,248			1,415	35,833

## (款) 8 土 木 費

## (項) 5 都市計画費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
5 下水道費	246	1,342,803	1,343,049	28繰 出 金	246	(都市計画課所管) 流域下水道事業特別会 計繰出金	246				246
							246				
計	246	4,615,799	4,616,045				246				246
合 計	37,494	77,961,473	77,998,967				37,494			1,415	36,079

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	補正額	補正前額 の 額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
2 警察本部費	166,581	33,606,583	33,773,164				166,581					166,581
				2 給 料	5,900	職 員 給 与 費	166,581					166,581
				3 職員手当等	122,055							
				4 共 済 費	38,626							
計	166,581	35,272,353	35,438,934				166,581					166,581
合 計	166,581	37,966,179	38,132,760				166,581					166,581

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 教育総務費	17,825	5,234,091	5,251,916				17,825			6,109	11,716
				2 給 料	99	職員給与費					
				3 職員手当等	12,608	教育政策課	2,534				2,534
				4 共 済 費	5,118	教 職 員 課	4,597				4,597
						義務教育課	8,464			6,109	2,355
						高校教育課	2,230				2,230
計	17,825	21,230,799	21,248,624				17,825			6,109	11,716

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	258,674	41,333,113	41,591,787				258,674	62,590			196,084
				2 給 料	18,969	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	197,675	教職員給与費	258,674	62,590			196,084
				4 共 済 費	42,030						

計	258,674	41,333,113	41,591,787				258,674	62,590			196,084
---	---------	------------	------------	--	--	--	---------	--------	--	--	---------

## (款) 10 教育費

## (項) 3 中学校費

目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	133,804	25,924,066	26,057,870				133,804	42,301			91,503
				2 給 料	8,403	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	100,012	教職員給与費	133,804	42,301			91,503
				4 共 済 費	25,389						
計	133,804	25,924,066	26,057,870				133,804	42,301			91,503

## (款) 10 教育費

## (項) 4 高等学校費

目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 高等学校総務費	117,163	22,151,724	22,268,887				117,163				117,163
				2 給 料	7,585	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	87,358	教職員給与費	117,163				117,163
				4 共 済 費	22,220						

計	117,163	27,232,901	27,350,064				117,163				117,163
---	---------	------------	------------	--	--	--	---------	--	--	--	---------

(款) 10 教育費

(項) 7 特別支援学校費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 特別支援学校費	69,369	15,949,653	16,019,022				69,369	9,141			60,228
				2 給料	6,895	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	51,092	教職員給与費	69,369	9,141		60,228	
				4 共済費	11,382						
計	69,369	15,949,653	16,019,022				69,369	9,141			60,228

(款) 10 教育費

(項) 8 社会教育費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会教育総務費	5,458	917,594	923,052				5,458			852	4,606
				2 給料	31	職員給与費					
				3 職員手当等	3,756	社会教育・文化財課	4,873		852	4,021	
				4 共済費	1,671	人権教育課	585			585	

計	5,458	1,527,211	1,532,669				5,458			852	4,606
---	-------	-----------	-----------	--	--	--	-------	--	--	-----	-------

## (款) 10 教 育 費

## (項) 9 保 健 体 育 費

目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健体育総務費	1,193	503,644	504,837				1,193			63	1,130
				2 給 料	4	(学校安全・体育課所管)					
				3 職員手当等	847	職員給与費	1,193			63	1,130
				4 共 済 費	342						
計	1,193	590,838	592,031				1,193			63	1,130

## (款) 10 教 育 費

## (項) 11 学 事 費

目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 学事総務費	315	127,887	128,202				315				315
				2 給 料	4	(学事文書課所管)					
				3 職員手当等	202	職員給与費	315				315
				4 共 済 費	109						

計	315	8,833,553	8,833,868				315				315
合計	603,801	146,768,361	147,372,162				603,801	114,032		7,024	482,745

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2		25,560	11,389 (3.40)		46	36,995	5,104	42,099	
	議 員	47	671,445					671,445	73,084	744,529	
	そ の 他 の 特 別 職	82	66,024	18,126	7,840 (3.40)		24	92,014	4,586	96,600	
	計	131	737,469	43,686	19,229		70	800,454	82,774	883,228	
補 正 前	長 等	2		25,560	11,054 (3.30)		46	36,660	5,097	41,757	
	議 員	47	665,694					665,694	73,084	738,778	
	そ の 他 の 特 別 職	82	66,024	18,126	7,609 (3.30)		24	91,783	4,576	96,359	
	計	131	731,718	43,686	18,663		70	794,137	82,757	876,894	
比 較	長 等	0		0	335		0	335	7	342	
	議 員	0	5,751					5,751	0	5,751	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	231		0	231	10	241	
	計	0	5,751	0	566		0	6,317	17	6,334	

備考 長等とは知事及び副知事をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

## 2 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(174) 19,799		83,103,310	67,878,764	150,982,074	28,278,174	179,260,248	
補 正 前	(174) 19,799		83,050,478	67,173,347	150,223,825	28,082,610	178,306,435	
比 較	(0) 0		52,832	705,417	758,249	195,564	953,813	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 手 勉 当	通 手 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	2,165,639	175,526	3,080,444	19,704,932	14,290,221	2,205,540	1,650,211	1,203,581	673,452
	補 正 前	2,165,639	175,443	3,079,678	19,699,494	13,556,781	2,205,540	1,650,211	1,238,581	673,452
	比 較	0	83	766	5,438	733,440	0	0	△35,000	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育等 特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,176,498	6,013	93,049	50,966	42,048	87,903	76,856	193,688	739,729	744,680	262,735	47,524	19,207,529
1,176,498	6,013	92,816	50,966	42,047	87,894	76,798	193,473	739,555	744,680	262,735	47,524	19,207,529
0	0	233	0	1	9	58	215	174	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	52,832	給与改定に伴う増減分	52,832	給与改定の状況  本 年 度 { 給料の改定率 0.02% { 給与改定実施時期 31年4月  前 年 度 { 給料の改定率 0.23% { 給与改定実施時期 30年4月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0  欠員補充定数増に係る増減分 千円 0  その他 千円 0  職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 18,721人 1,078人 19,799人 { 補正前 18,721人 1,078人 19,799人 { 増 減 0人 0人 0人  採用・退職の状況等 { 元年度中退職者数(見込) 995人 { 元年度中採用者数(見込) 629人
職 員 手 当	705,417	制度改正に伴う増減分	705,417	期末・勤勉手当の支給率  本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50  前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.125 2.275 4.40

		その他の増減分	0		
--	--	---------	---	--	--

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
31 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	330,652	322,731	386,763	365,149	268,743
	平均給与月額(円)	399,200	453,055	437,583	404,187	280,835
	平均年齢(歳)	44.05	39.10	48.06	46.10	59.11
30 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	332,330	325,032	390,380	370,894	277,672
	平均給与月額(円)	401,847	457,184	443,483	411,585	300,060
	平均年齢(歳)	44.03	40.00	48.05	46.03	58.08

## イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	公 安 職(一) (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)
高 校 卒	154,900	183,700	—	—	150,600	173,400	—	—
大 学 卒	188,700	—	210,800	210,800	182,200	—	—	—

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職(一)			教 育 職(二)			現 業 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月10日現在	9級	12	0.3	9級	6	0.2	4級	64	2.0	4級	425	5.8	5級	4	28.6
	8級	14	0.3	8級	18	0.6	3級	106	3.4	3級	498	6.7	4級	1	7.1
	7級	67	1.4	7級	80	2.5	2級	<sup>(8)</sup> 2,883	91.7	2級	<sup>(103)</sup> 6,467	87.5	3級	9	64.3
	6級	774	16.3	6級	139	4.4	1級	91	2.9	1級			2級		
	5級	830	17.5	5級	368	11.7							1級		
	4級	889	18.7	4級	1,032	32.7									
	3級	<sup>(54)</sup> 1,337	28.1	3級	615	19.5									
	2級	407	8.6	2級	541	17.2									
	1級	419	8.8	1級	353	11.2									
計	<sup>(54)</sup> 4,749	100.0	計	3,152	100.0	計	<sup>(8)</sup> 3,144	100.0	計	<sup>(103)</sup> 7,390	100.0	計	14	100.0	
30年1月10日現在	9級	11	0.2	9級	8	0.3	4級	65	2.0	4級	426	5.7	5級	11	40.7
	8級	14	0.3	8級	17	0.5	3級	104	3.3	3級	502	6.8	4級	1	3.7
	7級	74	1.5	7級	79	2.5	2級	<sup>(6)</sup> 2,938	91.9	2級	<sup>(65)</sup> 6,487	87.5	3級	<sup>(1)</sup> 15	55.6
	6級	820	17.0	6級	137	4.4	1級	90	2.8	1級			2級		
	5級	797	16.5	5級	384	12.2							1級		
	4級	904	18.8	4級	1,011	32.2									
	3級	<sup>(53)</sup> 1,347	28.0	3級	577	18.4									
	2級	422	8.7	2級	572	18.2									
	1級	434	9.0	1級	355	11.3									
計	<sup>(53)</sup> 4,823	100.0	計	3,140	100.0	計	<sup>(6)</sup> 3,197	100.0	計	<sup>(65)</sup> 7,415	100.0	計	<sup>(1)</sup> 27	100.0	

備考 ( )内は、再任用短時間職員数について、外書きで記載した。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本部次長	本庁課長	本庁 相当困難 主査	本庁主査	主任	上級係員	係員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,799	4,749	3,152	3,144	7,390	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17,041	4,291	2,754	2,865	6,911	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	2,821	490	129	664	1,511	0
		4号給(人)	9,544	2,614	1,837	1,415	3,552	2
		6号給(人)	3,741	950	630	629	1,478	0
		8号給(人)	935	237	158	157	370	0
比 率 (B)／(A) (%)	86.1	90.4	87.4	91.1	93.5	14.3		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,984	4,749	3,152	3,144	7,390	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16,718	4,255	2,706	2,821	6,718	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	2,879	567	123	646	1,516	0
		2号給(人)	106	35	39	12	19	0
		3号給(人)	709	117	147	102	343	0
		4号給(人)	10,906	3,076	1,634	1,829	4,193	2
		5号給以上(人)	2,118	460	763	232	647	0
比 率 (B)/(A) (%)	83.7	89.6	85.9	89.7	90.9	14.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考 ( )内は、再任用職員について記載した。

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	山 口 県 の 等 区 域	東 京 別 都 区 特 区	大 阪 市	京 都 市	広 島 市	福 津 市	岡 山 市	北 九 州 市
支 給 率 (%)	0.15	20	16	10	10	10	3	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	18,167	18	7	1	6	10	1	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—	20	16	10	10	10	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.4	0.1	2.9	1.8	1.4	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (31年1月10日現在)	40.3	8.3	81.3	49.6	40.3	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察作業手当 教育業務連絡指導手当 税務手当 教員特殊業務手当 特殊現場作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 子 父母等	行政職 7 級以下 行政職 8 級以上 行政職 7 級以下 行政職 8 級以上	国 6,500円 3,500円 6,500円 3,500円	県 6,500円 6,500円 10,000円 6,500円
住 居 手 当	同 じ				
通 勤 手 当	異 な る	全額支給限度額 2分の1加算措置 最高支給限度額	交通機関利用者 国 55,000円 無 55,000円	県 70,000円 有 限度なし	交通用具利用者 国 31,600円 県 54,500円

備考 扶養手当の項中「行政職 7 級」及び「行政職 8 級」には、これらに相当する職務の等級を含む。

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
元	山口しごとセンターに係る指定管理者の指定をすること。	891,330			2年度から6年度まで	891,330	81,555		1,211	808,564
元	交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道491号ほか1か所)	126,000			2	126,000	66,660	53,000		6,340
元	単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道光玖珂線ほか4か所)	81,000			2	81,000		63,000		18,000
元	舗装補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道防府環状線ほか2か所)	73,500			2	73,500	35,350	32,000		6,150
元	道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号ほか2か所)	126,000			2	126,000	63,125	32,000		30,875
元	過疎地域市町道代行事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (市道渋谷伊佐線)	42,000			2	42,000	20,200	19,000		2,800

元	単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道美祢油谷線ほか10)か所	107,500			2	107,500		96,600		10,900
元	単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道315号)	10,000			2	10,000		9,000		1,000
元	単独路側整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか5)か所	48,000			2	48,000		7,200		40,800
元	道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道岩国玖珂線ほか5)か所	210,000			2	210,000	105,545	90,000		14,455
元	単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道宇部船木線ほか18)か所	450,000			2	450,000		373,000	28,981	48,019
元	橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道柳井周東線ほか14)か所	199,500			2	199,500	105,545	61,000		32,955
元	広域河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (土穂石川ほか4か所)	154,350			2	154,350	73,500	69,000		11,850
元	周防高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (厚東川ほか1か所)	147,000			2	147,000	70,000	68,000		9,000
元	単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (富田川ほか8か所)	54,000			2	54,000		44,000		10,000

元	高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (浦辺海岸)	48,300			2	48,300	23,000	22,000		3,300
元	侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	115,500			2	115,500	55,000	54,000		6,500
元	通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (本郷町西川ほか5か所)	273,000			2	273,000	130,000	143,000		
元	地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区ほか1か所)	68,250			2	68,250	32,500	35,000		750
元	急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (満珠町(2)地区ほか12か所)	477,750			2	477,750	200,750	220,000	53,500	3,500
元	自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (山崎地区ほか1か所)	20,000			2	20,000		17,000	3,000	
元	港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	105,000			2	105,000	40,000	49,400	10,000	5,600
元	港湾既存施設有効活用促進事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港ほか1か所)	81,900			2	81,900	26,000	32,700	19,500	3,700
元	港湾環境整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (三田尻中関港)	17,955			2	17,955	8,550	5,300	3,420	685

元	単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	40,000			2	40,000			40,000	
元	海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小野田港ほか2か所)	107,100			2	107,100	51,000	41,000	8,200	6,900
元	都市計画街路整備事業の年度を越える用地取得等を一括契約すること。 (新南陽停車場線)	603,000			元 2	603,000	319,016	203,000	57,428	23,556
元	維新百年記念公園の公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	1,297,677			2 6	1,297,677			9,000	1,288,677
元	都市公園整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (亀山公園)	21,000			2	21,000	10,000	9,000	2,000	
元	過疎地域下水道代行事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (周防大島町)	232,050			2	232,050	110,500	60,000	60,775	775
元	県営住宅等に係る指定管理者の指定をすること。	5,982,336			2 6	5,982,336	25,755		3,061,923	2,894,658

# 特 別 会 計

(議案第2号)

16 下関漁港地方卸売市場特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 繰入金	353	234,217	234,570	
歳入合計	353	377,406	377,759	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下関漁港地方卸売市場費	353	377,406	377,759				353
<b>歳 出 合 計</b>	<b>353</b>	<b>377,406</b>	<b>377,759</b>				<b>353</b>

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	353	234,217	234,570	1 繰 入 金	353	市場管理費

## 3 歳 出

(単位 千円)

## (款) 1 下関漁港地方卸売市場費

## (項) 2 市場管理費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 市場維持管理費	353	183,258	183,611				353				353	
				2 給 料	18	職 員 給 与 費	353				353	
				3 職員手当等	227							
				4 共 済 費	108							
計	353	377,406	377,759				353					353

(議案第3号)

26 流域下水道事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
3 繰入金	246	184,121	184,367	
歳入合計	246	1,412,163	1,412,409	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
I 流域下水道事業費	246	1,412,163	1,412,409				246
<b>歳 出 合 計</b>	<b>246</b>	<b>1,412,163</b>	<b>1,412,409</b>				<b>246</b>

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	246	184,121	184,367	1 繰 入 金	246	

## 3 歳 出

(単位 千円)

## (款) 1 流域下水道事業費

## (項) 1 流域下水道費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 流域下水道 総務費	246	670,925	671,171				246				246
				3 職員手当等	169	職 員 給 与 費	246				246
				4 共 済 費	77						
計	246	1,412,163	1,412,409				246				246

(議案第4号)

29 港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 県債	1,000	1,266,326	1,267,326	
歳入合計	1,000	3,363,499	3,364,499	

(歳出)

款	補正額	補正前の額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
I港湾整備事業費	1,000	3,363,499	3,364,499		1,000		
歳出合計	1,000	3,363,499	3,364,499		1,000		

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 県 債

(項) 1 県 債

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 債	1,000	1,266,326	1,267,326	2 公 債 費	1,000	

## 3 歳 出

(単位 千円)

## (款) 1 港湾整備事業費

## (項) 1 港 湾 費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 港湾管理費	1,000	1,209,603	1,210,603				1,000			1,000	
				2 給 料	102	職 員 給 与 費	1,000			1,000	
				3 職員手当等	618						
				4 共 済 費	280						
4 公 債 費	0	1,531,976	1,531,976				0		1,000	△1,000	
						公 債 元 利 金	0		1,000	△1,000	
計	1,000	3,363,499	3,364,499				1,000		1,000		

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
元	港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港ほか1か所)	110,000			2年度	110,000		110,000		

## 地方債の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	29年度末現在高	30年度末現在高 見 込 額	元 年 度 中 増 減 見 込 額		元 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			元 年 度 中 起 債 見 込 額	元 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土 木 債	18,063,285	17,346,049	1,369,626	1,477,578	17,238,097

(議案第5号)

32 国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
8 繰入金	253	8,434,524	8,434,777	
9 繰越金	11,913	2,094,383	2,106,296	
歳入合計	12,166	144,918,110	144,930,276	

(歳出)

款	補正額	補正前の額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 総務費	253	36,499	36,752				253
4 前期高齢者納付金等	11,913	55,403	67,316			11,913	
<b>歳出合計</b>	<b>12,166</b>	<b>144,918,110</b>	<b>144,930,276</b>			<b>11,913</b>	<b>253</b>

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	253	8,084,878	8,085,131	4 職員給与費等繰入金	253	

(款) 9 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	11,913	2,094,383	2,106,296	1 前 年 度 繰 越 金	11,913	

## 3 歳 出

(単位 千円)

## (款) 1 総 務 費

## (項) 1 総 務 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 一般管理費	253	36,150	36,403				253					253
				2 給 料	9	職 員 給 与 費	253					253
				3 職員手当等	167							
				4 共 済 費	77							

## (款) 4 前期高齢者納付金等

## (項) 1 前期高齢者納付金等

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 前期高齢者納付金	11,913	54,334	66,247				11,913					11,913
				19 負担金補助及び交付金	11,913	前期高齢者納付金	11,913					11,913
計	11,913	55,403	67,316				11,913					11,913

(議案第6号)

51 令和元年度電気事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 電気事業費用			2,580	1,581,727	1,584,307	
	1 営業費用		2,580	1,542,745	1,545,325	
		1 東部水力発電費	979	875,592	876,571	
		2 西部水力発電費	497	332,910	333,407	
		20 水越ダム管理費	177	65,988	66,165	
		91 一般管理費	927	268,255	269,182	

## 令和元年度電気事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	98,241	
減価償却費	311,124	
固定資産除却費	19,607	
長期前受金戻入額	△6,194	
退職給付引当金の増減額	9,292	
特別修繕引当金の増減額	△192,618	
賞与引当金の増減額	△52	
受取利息	△3,173	
事業外収益	△3,801	
固定資産売却益	△1	
支払利息	10,925	
未収金の増減額	△26,083	
未払金の増減額	△131,453	
小 計	85,814	
利息の受取額	3,173	

事業外収益の受取額	3,801	
利息の支払額	<u>△10,925</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,863	
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付金の返済による収入	1,300,000	
長期貸付金の貸付による支出	△1,100,000	
定期預金（2年以上）運用	△1,200,000	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△406,330	
国庫補助金の受入額	1	
国庫補助金の返還額	△100	
上記の実施に係る負担金等の収入	2	
固定資産の売却による収入	<u>2</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406,425	
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
企業債の償還による支出	<u>△143,778</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,778	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△1,468,340	
資金期首残高	<u>4,534,819</u>	
資金期末残高	3,066,479	

## 給 与 費 明 細 書

## I 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(-) 45	190,977	171,706	362,683	77,370	440,053
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(-) 45	190,977	171,706	362,683	77,370	440,053
補 正 前	損益勘定支弁職員	(-) 45	190,915	169,266	360,181	77,292	437,473
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(-) 45	190,915	169,266	360,181	77,292	437,473
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	62	2,440	2,502	78	2,580
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(-) 0	62	2,440	2,502	78	2,580

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外	期 末	勤 勉	通 勤	住 居	特殊勤務	宿日直	管理職	休日勤務	単身赴任	管理職員 特別勤務 手当	退 職
		(千円)	(千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)									
	補 正 後	6,764	310	12,863	46,877	34,460	12,108	4,019	1,522	13,274	6,192	500		944	31,873
	補 正 前	6,764	310	12,863	46,715	32,182	12,108	4,019	1,522	13,274	6,192	500		944	31,873
	比 較	0	0	0	162	2,278	0	0	0	0	0	0		0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	62	給与改定に伴う増減分	62	給与改定の状況  本 年 度 { 給料の改定率 0.02% { 給与改定実施時期 31年4月  前 年 度 { 給料の改定率 0.23% { 給与改定実施時期 30年4月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0  その他 千円 0  職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計)  { 補正後 45人 0人 45人 { 補正前 45人 0人 45人 { 増 減 0人 0人 0人  採用・退職の状況等  { 元年度中退職者数(見込) 3人 { 元年度中採用者数(見込) 0人
手 当	2,440	制度改正に伴う増減分	2,440	期末・勤勉手当の増減分 千円 2,440  期末・勤勉手当の支給率  本 年 度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50  前 年 度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.125 2.275 4.40

		その他の増減分	0		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
31年1月10日現在	平均給料月額(円)	352,685	—
	平均給与月額(円)	454,662	—
	平均年齢(歳)	45.56	—
30年1月10日現在	平均給料月額(円)	355,969	—
	平均給与月額(円)	457,947	—
	平均年齢(歳)	46.76	—

#### (2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	現 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	154,900	141,900	154,900	141,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

## (3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月10日現在	9 級			5 級		
	8 級	1	2.2	4 級		
	7 級			3 級		
	6 級	11	24.4	2 級		
	5 級	7	15.6	1 級		
	4 級	13	28.9			
	3 級	7	15.6			
	2 級	4	8.9			
	1 級	2	4.4			
	計	45	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月10日現在	9 級			5 級		
	8 級	1	2.2	4 級		
	7 級			3 級		
	6 級	12	26.7	2 級		
	5 級	6	13.4	1 級		
	4 級	12	26.7			
	3 級	10	22.2			
	2 級	2	4.4			
	1 級	2	4.4			
	計	45	100.0	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	44		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	7	7	
		4号給(人)	31	31	
		6号給(人)	6	6	
		8号給(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	97.8	97.8		

区 分		合 計	行政職	現業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	44		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	7	7	
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	30	30	
		5号給 以上(人)	6	6	
比 率 (B)／(A) (%)	97.8	97.8			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8	0.8	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (31年1月10日現在)	62.2	62.2	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	4,530	4,530	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	利水業務手当 危険作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考 ( )内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和元年度電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,844,982 <u>1,131,087</u>	713,895	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	654,570 <u>529,382</u>	125,188	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,555,837 <u>1,193,467</u>	362,370	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	340,532 <u>237,988</u>	102,544	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,205,739 <u>880,328</u>	325,411	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	389,932 <u>306,691</u>	83,241	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,027,110 <u>708,988</u>	318,122	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	507,069 <u>377,560</u>	129,509	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	1,962,090 <u>1,353,531</u>	608,559	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	886,877 764,064	122,813		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,092,151 2,775,809	1,316,342		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,315,519 1,543,771	771,748		
ス	水越調整池 減価償却累計額	595,213 394,927	200,286		
セ	業務設備 減価償却累計額	23,656 13,779	9,877		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 63,249	276,262		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	42,000 39,928	2,072		
チ	固定資産仮勘定		541,560		
	有形固定資産合計			6,009,799	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		<u>67,156</u>			
無形固定資産合計			68,445		
(3) 投資					
ア 投資有価証券		1			
イ 長期貸付金		2,100,000			
ウ その他投資		<u>1,200,000</u>			
投資合計			<u>3,300,001</u>		
固定資産合計				9,378,245	
2 流動資産					
(1) 現金預金			3,066,479		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		123,568			
イ 営業外未収金		428			
ウ 附帯事業未収金		2,764			
エ 事業外未収金		4,817			
オ その他未収金		<u>60,474</u>			
流動資産合計			<u>192,051</u>	<u>3,258,530</u>	

資産合計				<u>12,636,775</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>142,994</u>	<u>142,994</u>	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		366,948		
イ 修繕引当金		99,126		
ウ 特別修繕引当金		<u>595,196</u>	<u>1,061,270</u>	
固定負債合計				1,204,264
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>143,778</u>	<u>143,778</u>	
(2) 未払金				
ア 営業未払金		329,110		
イ その他未払金		<u>323,234</u>	<u>652,344</u>	
(3) 未払費用				
ア 支払利息		<u>653</u>	<u>653</u>	
(4) 引当金				

ア 賞与引当金		22,098		
イ 法定福利費引当金		3,291		
ウ 特別修繕引当金		<u>37,488</u>	62,877	
(5) その他流動負債			<u>1,732</u>	
流動負債合計				861,384
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			583,450	
(2) 収益化累計額			<u>344,766</u>	<u>238,684</u>
負債合計				2,304,332
<b>資本の部</b>				
6 資本金				
(1) 資本金			8,636,000	
資本金合計				8,636,000
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		115		
イ 補助金		1,884		
ウ その他資本剰余金		<u>1</u>		
資本剰余金合計			2,000	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		286,772		

イ 中小水力発電開発改良積立金		519,767			
ウ 建設改良積立金		506,138			
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>381,766</u>			
利益剰余金合計			<u>1,694,443</u>		
剰余金合計				<u>1,696,443</u>	
資 本 合 計				<u>10,332,443</u>	
負債資本合計				<u>12,636,775</u>	

## 平成30年度電気事業損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 電力料	1,370,342		
(2) 雑収益	46,187		
2 附帯事業収益			
(1) 電力料	<u>22,652</u>	1,439,181	
3 営業費用			
(1) 水力発電費	1,090,497		
(2) 一般管理費	202,047		
4 附帯事業費用			
(1) 小水力発電費	<u>20,051</u>	<u>1,312,595</u>	
営業利益			126,586
5 財務収益			
(1) 受取利息	3,233		
6 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	5,345		
(2) 雑収益	<u>3,655</u>	12,233	

7 財務費用				
(1) 支払利息	16,115			
8 事業外費用				
(1) 雑損失	<u>1,358</u>	<u>17,473</u>	<u>△5,240</u>	
経常利益			121,346	
当年度純利益			121,346	
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>162,179</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>283,525</u></u>	

## 平成30年度電気事業貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,318,829 <u>1,101,719</u>	217,110	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	650,847 <u>508,394</u>	142,453	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,495,288 <u>1,164,598</u>	330,690	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	332,171 <u>233,734</u>	98,437	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,174,716 <u>869,457</u>	305,259	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	389,959 <u>300,768</u>	89,191	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,026,338 <u>697,803</u>	328,535	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	484,015 <u>372,164</u>	111,851	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	1,958,463 <u>1,321,222</u>	637,241	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	882,135 758,156	123,979		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,020,500 2,699,454	1,321,046		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,273,160 1,502,974	770,186		
ス	水越調整池 減価償却累計額	595,213 376,633	218,580		
セ	業務設備 減価償却累計額	18,969 13,156	5,813		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 49,707	289,804		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	42,000 39,589	2,411		
チ	固定資産仮勘定		450,216		
	有形固定資産合計			5,442,802	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		73,259			
無形固定資産合計				74,548	
(3) 投資					
ア 長期貸付金		2,300,000			
投資合計				2,300,000	
固定資産合計					7,817,350
2 流動資産					
(1) 現金預金				4,534,819	
(2) 未収金					
ア 営業未収金		86,679			
イ 営業外未収金		300			
ウ 附帯事業未収金		1,939			
エ 事業外未収金		3,379			
オ その他未収金		42,422			
流動資産合計				134,719	
資産合計					4,669,538
負債の部					12,486,888

3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		286,772	286,772		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		357,656			
イ 修繕引当金		99,126			
ウ 特別修繕引当金		505,753	962,535		
固定負債合計				1,249,307	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		143,778	143,778		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		150,869			
イ その他未払金		147,970	298,839		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		312	312		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		22,150			
イ 法定福利費引当金		3,291			

ウ 特別修繕引当金		<u>319,549</u>	344,990		
(5) その他流動負債			<u>1,732</u>		
流動負債合計				789,651	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			552,201		
(2) 収益化累計額			<u>338,572</u>	<u>213,629</u>	
負債合計				2,252,587	
<b>資本の部</b>					
6 資本金					
(1) 資本金			8,467,610		
資本金合計				8,467,610	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		115			
イ 補助金		<u>1,984</u>			
資本剰余金合計				2,099	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		430,550			
イ 中小水力発電開発改良積立金		544,379			
ウ 建設改良積立金		506,138			

工 当年度未処分利益剰余金		<u>283,525</u>			
利益剰余金合計			<u>1,764,592</u>		
剰余金合計				<u>1,766,691</u>	
資 本 合 計				<u>10,234,301</u>	
負債資本合計				<u>12,486,888</u>	

## 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

建 物 15年～50年

水 路 15年～57年

貯水池 10年～57年

調整池 19年～57年

機械装置 6年～22年

諸装置 6年～57年

備 品 3年～15年

## イ 無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## (2) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計の基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から次回の定期修繕までの期間で按分した額を基本として計上している。

カ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

#### 4 その他

##### (1) 引当金の取崩し

###### ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として22,413千円を支給するため、退職給付引当金22,413千円を取り崩す。

###### イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として33,808千円を支給するため、賞与引当金22,105千円を取り崩す。

###### ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として5,023千円を支給するため、法定福利費引当金3,285千円を取り崩す。

(議案第7号)

## 52 令和元年度工業用水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(単位 千円)

## 支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考	
2	工業用水道事業 費用		4,671	6,157,996	6,162,667		
	1	営業費用	4,671	5,891,296	5,895,967		
		2	小瀬川工業用水 道配水費	214	206,521	206,735	
		12	小瀬川第2期工 業用水道配水費	43	111,558	111,601	
		22	周南工業用水道 配水費	612	553,695	554,307	
		32	富田夜市川工業 用水道配水費	294	352,826	353,120	
		34	末武川工業用水 道配水費	35	58,897	58,932	
		42	佐波川工業用水 道配水費	399	247,122	247,521	
		44	佐波川第2期工 業用水道配水費	108	209,978	210,086	
		52	厚東川工業用水 道配水費	767	870,888	871,655	
		62	厚狭川工業用水 道配水費	87	448,698	448,785	

		72 木屋川工業用水 道配水費	346	295,398	295,744	
		74 木屋川第2期工 業用水道配水費	77	103,949	104,026	
		91 総 係 費	1,689	369,753	371,442	

令和元年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
<b>1</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	当年度純利益	423,218	
	減価償却費	2,680,200	
	資産減耗費	94,917	
	長期前受金戻入額	△474,100	
	退職給付引当金の増減額	7,135	
	修繕引当金の増減額	△44,091	
	賞与引当金の増減額	△88	
	受取利息	△1,084	
	営業外収益	△7,931	
	固定資産売却益	△1	
	支払利息	△168,381	
	未収金の増減額	62,152	
	未払金の増減額	△1,050,407	
	小 計	1,521,539	
	利息の受取額	1,084	

営業外収益の受取額	7,931
利息の支払額	<u>168,381</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,698,935
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期貸付金の返済による収入	400,000
定期預金（2年以上）運用	△2,600,000
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△3,558,557
国庫補助金の受入額	300,800
上記の実施に係る負担金等の収入	201,950
固定資産の売却による収入	<u>1</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,255,806
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	1,390,000
企業債の償還による支出	<u>△1,391,849</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,849
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△3,558,720
資金期首残高	<u>9,340,050</u>
資金期末残高	5,781,330

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(－) 75	325,107	295,807	620,914	123,257	744,171
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	(－) 75	325,107	295,807	620,914	123,257	744,171
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(－) 75	324,996	291,972	616,968	122,532	739,500
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	(－) 75	324,996	291,972	616,968	122,532	739,500
比 較	損益勘定支弁職員	0	(－) 0	111	3,835	3,946	725	4,671
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	(－) 0	111	3,835	3,946	725	4,671

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外	期 末	勤 勉	通 勤	住 居	特殊勤務	宿日直	管理職	休日勤務	単身赴任	管理職員	退 職	
		手 当	手 当	勤 務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤	給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	13,328	510	21,890	84,048	57,888	17,874	6,131	4,354	19,822	8,244	859		1,296	59,563	
	補 正 前	13,328	510	21,890	83,892	54,209	17,874	6,131	4,354	19,822	8,244	859		1,296	59,563	
	比 較	0	0	0	156	3,679	0	0	0	0	0	0		0	0	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	111	給与改定に伴う増減分	111	給与改定の状況  本 年 度 { 給料の改定率 0.02% { 給与改定実施時期 31年4月  前 年 度 { 給料の改定率 0.23% { 給与改定実施時期 30年4月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0  その他 千円 0  職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計)  { 補正後 75人 0人 75人 { 補正前 75人 0人 75人 { 増 減 0人 0人 0人  採用・退職の状況等  { 元年度中退職者数(見込) 5人 { 元年度中採用者数(見込) 2人
手 当	3,835	制度改正に伴う増減分	3,835	期末・勤勉手当の増減分 千円 3,835  期末・勤勉手当の支給率  本 年 度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50  前 年 度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.125 2.275 4.40

		その他の増減分	0		
--	--	---------	---	--	--

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
31年1月10日現在	平均給料月額(円)	353,688	—
	平均給与月額(円)	446,590	—
	平均年齢(歳)	44.48	—
30年1月10日現在	平均給料月額(円)	344,899	—
	平均給与月額(円)	443,836	—
	平均年齢(歳)	44.51	—

## (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	現 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	154,900	141,900	154,900	141,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月10日現在	9 級			5 級		
	8 級			4 級		
	7 級			3 級		
	6 級	17	22.7	2 級		
	5 級	15	20.0	1 級		
	4 級	16	21.3			
	3 級	17	22.7			
	2 級	7	9.3			
	1 級	3	4.0			
	計	75	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月10日現在	9 級			5 級		
	8 級			4 級		
	7 級			3 級		
	6 級	17	23.0	2 級		
	5 級	19	25.7	1 級		
	4 級	10	13.5			
	3 級	18	24.3			
	2 級	6	8.1			
	1 級	4	5.4			
	計	74	100.0	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

## (4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職
本	職 員 数 (A) (人)	75	75	
	昇給に係る職員数(B) (人)	75	75	
年	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	13	13
		4号給(人)	54	54
		6号給(人)	8	8
		8号給(人)		
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

区 分		合 計	行政職	現業職
前	職 員 数 (A) (人)	75	75	
	昇給に係る職員数(B) (人)	75	75	
年	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	13	13
		2号給(人)		
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	52	52
		5号給 以上(人)	8	8
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	1.4	1.4	—
支給対象職員の比率(%) (31年1月10日現在)	74.7	74.7	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	6,479	6,479	—
代表的な特殊勤務手当の名称	利水業務手当 危険作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考 ( )内は、再任用職員について記載した。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和元年度工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,153,798 <u>2,617,143</u>	1,536,655	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,325,874 <u>1,692,917</u>	2,632,957	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,313,078 <u>2,284,715</u>	3,028,363	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	26,086,549 <u>14,903,144</u>	11,183,405	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	15,765,098 <u>9,389,905</u>	6,375,193	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,370,945 <u>3,841,053</u>	5,529,892	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	7,005 <u>0</u>	7,005	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	2,687,890 <u>1,725,707</u>	962,183	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,241,508 <u>2,588,150</u>	653,358	

コ 厚東川工業用水道 減価償却累計額	31,607,904 16,754,677	14,853,227		
サ 厚狭川工業用水道 減価償却累計額	13,778,299 8,223,246	5,555,053		
シ 木屋川工業用水道 減価償却累計額	11,517,082 5,213,262	6,303,820		
ス 木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,802,992 1,372,156	1,430,836		
セ 本局 減価償却累計額	107,360 53,112	54,248		
ソ その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
タ 固定資産仮勘定		3,765,190		
有形固定資産合計			63,968,194	
(2) 無形固定資産				
ア 小瀬川工業用水道		29		
イ 生見川工業用水道		78		
ウ 小瀬川第2期工業用水道		1,565,257		
エ 周南工業用水道		1,650		
オ 富田夜市川工業用水道		1,108,815		
カ 末武川工業用水道		12		
キ 島田川工業用水道		1,495		
ク 佐波川工業用水道		20		
ケ 佐波川第2期工業用水道		1,597,686		

コ 厚東川工業用水道		2,721			
サ 厚狭川工業用水道		1,500			
シ 木屋川工業用水道		1,225			
ス 木屋川第2期工業用水道		64			
セ 本 局		<u>171,548</u>			
無形固定資産合計			4,452,100		
(3) 投 資					
ア 本 局		<u>2,600,001</u>			
投資合計			<u>2,600,001</u>		
固定資産合計				71,020,295	
2 流動資産					
(1) 現金預金			5,781,330		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		754,088			
イ その他未収金		<u>10,707</u>	764,795		
(3) 貯蔵品			<u>50,024</u>		
流動資産合計				<u>6,596,149</u>	
資産合計				<u><u>77,616,444</u></u>	
<b>負債の部</b>					
3 固定負債					
(1) 企業債					

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,769,843</u>	15,769,843		
(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		636,375			
イ 修繕引当金		<u>2,023,760</u>	<u>2,660,135</u>		
固定負債合計				18,429,978	
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,321,081</u>	1,321,081		
(2) 未 払 金					
ア 営業未払金		496,899			
イ その他未払金		<u>979,682</u>	<u>1,476,581</u>		
(3) 未 払 費 用					
ア 支払利息		<u>3,402</u>	3,402		
(4) 引 当 金					
ア 賞与引当金		37,628			
イ 法定福利費引当金		<u>5,591</u>	43,219		
(5) その他流動負債			<u>23,623</u>		
流動負債合計				2,867,906	
5 繰 延 収 益					

(1) 長期前受金			33,215,598	
(2) 収益化累計額			<u>20,848,815</u>	<u>12,366,783</u>
負債合計				33,664,667
<b>資本の部</b>				
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金	239,893			
イ 出資金	17,431,564			
ウ 組入資本金	<u>24,729,419</u>		42,400,876	
資本金合計				42,400,876
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	258,667			
イ 補助金	811,364			
ウ 工事負担金	10,115			
エ その他資本剰余金	<u>47,537</u>			
資本剰余金合計			1,127,683	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>423,218</u>			
利益剰余金合計			<u>423,218</u>	
剰余金合計				<u>1,550,901</u>

資 本 合 計				<u>43,951,777</u>	
負債資本合計				<u>77,616,444</u>	

平成30年度工業用水道事業損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,382,557		
(2) 雑収益	<u>225,042</u>	5,607,599	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,866,106		
(2) 配水費	2,982,092		
(3) 総係費	<u>289,970</u>	<u>5,138,168</u>	
営業利益			469,431
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,610		
(2) 長期前受金戻入	494,741		
(3) 雑収益	<u>8,049</u>	505,400	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	190,145		
(2) 企業債取扱諸費	892		
(3) 雑支出	<u>59,875</u>	<u>250,912</u>	<u>254,488</u>

経常利益			723,919	
当年度純利益			723,919	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>927,591</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,651,510</u></u>	

平成30年度工業用水道事業貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,064,359 <u>2,506,243</u>	1,558,116	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,325,414 <u>1,640,617</u>	2,684,797	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,273,793 <u>2,133,815</u>	3,139,978	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	25,526,880 <u>14,376,244</u>	11,150,636	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	15,646,093 <u>9,050,305</u>	6,595,788	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,359,199 <u>3,677,553</u>	5,681,646	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	7,005 <u>0</u>	7,005	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	2,644,696 <u>1,673,807</u>	970,889	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,184,437 <u>2,416,850</u>	767,587	

コ	厚東川工業用水道 減価償却累計額	31,221,678 <u>16,135,477</u>	15,086,201		
サ	厚狭川工業用水道 減価償却累計額	13,141,737 <u>7,965,046</u>	5,176,691		
シ	木屋川工業用水道 減価償却累計額	10,519,027 <u>5,038,362</u>	5,480,665		
ス	木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,664,428 <u>1,323,556</u>	1,340,872		
セ	本局 減価償却累計額	55,800 <u>41,112</u>	14,688		
ソ	その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 <u>1,949</u>	96,809		
タ	固定資産仮勘定		<u>2,652,683</u>		
	有形固定資産合計			62,405,051	
(2)	無形固定資産				
ア	小瀬川工業用水道		29		
イ	生見川工業用水道		78		
ウ	小瀬川第2期工業用水道		1,565,257		
エ	周南工業用水道		1,650		
オ	富田夜市川工業用水道		1,108,815		
カ	末武川工業用水道		12		
キ	島田川工業用水道		1,495		
ク	佐波川工業用水道		20		
ケ	佐波川第2期工業用水道		1,597,686		

コ 厚東川工業用水道		2,721		
サ 厚狭川工業用水道		1,500		
シ 木屋川工業用水道		1,225		
ス 木屋川第2期工業用水道		64		
セ 本 局		<u>171,548</u>		
無形固定資産合計			4,452,100	
(3) 投 資				
ア 本 局		<u>400,000</u>		
投資合計			<u>400,000</u>	
固定資産合計				67,257,151
2 流動資産				
(1) 現金預金			9,340,050	
(2) 未収金				
ア 営業未収金		662,508		
イ その他未収金		<u>164,439</u>	826,947	
(3) 貯蔵品			<u>50,024</u>	
流動資産合計				<u>10,217,021</u>
資産合計				<u><u>77,474,172</u></u>
<b>負債の部</b>				
3 固定負債				
(1) 企業債				

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,700,244</u>	15,700,244		
(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		629,240			
イ 修繕引当金		<u>2,067,851</u>	<u>2,697,091</u>		
固定負債合計				18,397,335	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,392,529</u>	1,392,529		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		823,059			
イ その他未払金		<u>722,002</u>	1,545,061		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>5,647</u>	5,647		
(4) 引 当 金					
ア 賞与引当金		37,705			
イ 法定福利費引当金		<u>5,602</u>	43,307		
(5) その他流動負債			<u>23,623</u>		
流動負債合計				3,010,167	
5 繰延収益					

(1) 長期前受金			32,912,826	
(2) 収益化累計額			<u>20,374,715</u>	<u>12,538,111</u>
負債合計				33,945,613
<b>資本の部</b>				
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金	239,893			
イ 出資金	17,431,564			
ウ 組入資本金	<u>23,077,909</u>		40,749,366	
資本金合計				40,749,366
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	258,667			
イ 補助金	811,364			
ウ 工事負担金	10,115			
エ その他資本剰余金	<u>47,537</u>			
資本剰余金合計			1,127,683	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,651,510</u>			
利益剰余金合計			<u>1,651,510</u>	
剰余金合計				<u>2,779,193</u>

資 本 合 計				<u>43,528,559</u>	
負債資本合計				<u>77,474,172</u>	

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 事業の特殊性から特注品となるため、個別法による低価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～80年

機 械 及 び 装 置 6年～22年

車 両 運 搬 具 4年～5年

船 舶 4年～5年

工具・器具及び備品 3年～15年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる

金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として51,925千円を支給するため、退職給付引当金51,925千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として57,551千円を支給するため、賞与引当金37,629千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として8,551千円を支給するため、法定福利費引当金5,591千円を取り崩す。